

中央環境審議会地球環境部会長期低炭素ビジョン小委員会（第8回）
における質問に対する回答

グリーン連合共同代表(NPO法人環境文明21共同代表) 藤村コノエ

桜井委員からのご質問

COP21は「できることをやる」から「やるべきことをやる」への転換であったが、政治と産業界、地方自治体、市民が皆、「やらなければならない」ということを理解しないと動かないと思う。その観点から、産業界においてもIPCC報告書やパリ協定の内容を深くは理解していない人が多いので、市民レベルともなればほとんど理解がなされていないのではないかと考える。脅しをかけてはいけませんが、正しい気候変動対策の在り方と、それをやらなければならない理由を、日本はもっとアピールしないといけないのではないかと。

日本の市民は「環境問題は大変で、何とかしないといけない」という責任感や倫理観は強いが、実際に知識と行動を伴っている人のパーセンテージは低い現状がある（環境文明21アンケート調査結果）。おっしゃるようには的確でわかりやすい情報提供が必要。ただこれまでのような情報だけでなく、例えば、熱中症や感染症や高温によるストレスなどの健康被害、自然災害による家屋流出など財産の損失、それらに伴う社会の混乱（犯罪の増加など）など、気候変動による身近で具体的な被害についての情報も必要だと思う。さらに、実際の行動に移してもらうために、その行動を促すような政策・誘導策を整備しそうした情報もあると効果的だと思う。またメディアの発信力も非常に重要だと思う。私たちのアンケート結果からもメディアからの情報に影響される人の割合が高いことがわかっている。

廣江委員からのご質問

昨年出されたエネルギーミックスの中で、1.)自給率を6%から20%代に上げること、2.)電力コストを下げること、3.)国際的に遜色のないCO2の削減率をクライテリアとして提示した。結果的に厳しい省エネ目標が入り、再エネや原子力、石炭の目標も難しいものとなったが、議論は良かったと思うので、達成に向けて頑張らなくてはならない。藤村代表の発表では、短期的な経済性のみが重視されているというご指摘を頂いたが、今回のエネミックスの議論をどのように評価しているか。

今回の議論では、2030年原子力20~22%程度、石炭火力26%程度という数値が示されているが、これは温暖化への影響を考慮した数値というより、やはり短期的経済性を重視した数値だと思う。この点についてグリーン・ウォッチ（市民版環境白書）でも指摘しているが、今でさえ廃炉費用や事故の補償費用など膨張するばかりの原発を使い続けることに短期的にも中長期的にも経済性があるとは思えない。また40年廃炉を厳守すればこれだ

けの割合は賄えないのに、なぜこうした数値が出てくるのか不思議である。また石炭に関しても短期的には安価な発電方式に見えるが、パリ協定の下での気候変動対策という中長期的視点から見れば決して安価とは言えないし、既に座礁資産として取り扱われるようになっている。パリ協定後の見直しもなされておらず、結局は様々な利害関係の中でどう現状の産業を維持していくかに重点が置かれ、将来に対して負の遺産を残すものに思える。

根本委員からのご質問

スライド7について、電源を全て再エネにすれば家庭部門で40%削減が可能とあるが、2030年ではゼロエミッション電源が45%程度入るという根拠の元に今の数字が出ていると思うので、そうなると40%削減には届かないのではないか。

家庭部門からの排出割合の50%近くが電気であることから、この電源がすべて再エネになれば40%削減は可能になるということ。ただし、それは現実的にはなかなか難しいということで、せめて2030年には再エネ50%以上を目指してほしいというスライドである。

手塚委員からのご質問

長期的な視点では規制的措施が必要とあるとお話頂いたが、それは前提条件としてネガティブインセンティブを付けなければならないということだと理解している。野城教授の発表では直接的なメリットが見えるからこそ人々が取り組むというというお話もあった。このようなWicked Problemにどう対処するのが最も効率的かということについて、公害であれば規制的措施により明白な便益を感じるが、CO2は規制をかけても、取組みに対するベネフィットを感じにくく、その点が共通の悩みであろう。ドイツでは石炭火力の比率が42%で、さらに増加傾向にあるので、日本よりもドイツの方が世界の趨勢に逆行していることになる。中国は国内で2015年だけで155基が新設の認可を受けており、国外でも27カ国に92基の新設プロジェクトを進めている。ベネフィットを感じないときに規制措置を入れることがどのように正当化できるのか。

規制だけでなく、経済的手法（頑張った人が得する仕組み）との両輪の政策があれば、ベネフィットも感じられ受け入れられるのではないかと考える。

谷口委員からのご質問

資料4-2において、都市のコンパクト化や都市内交通のグリーン化について提案を頂いていることは有り難い。コンパクト化により人口密度が倍になると、交通のCO2排出量は半分になるが、もう一步踏み込んで欲しいのが、経済的手法を導入して、率先して取

り組み企業で支援をして欲しいということ。自治体にも同じ発想で提案を行って欲しい。現状では頑張る自治体にメリットがない。CO2 を吸収している自治体は地方交付税をもらっており、環境税をもらう際にも同じようなことができるので、その意味付けが大切になる。NPO の市民への影響力を活用して、都市構造についても市民への理解を促して欲しい。

「頑張った自治体がよかったと思える仕組み」についてもぜひ提案していきたい。また脱炭素化に向けては、まさに街づくりの観点が必要だと感じており、既にそうした提案を出している NPO もグリーン連合の中にもある（環境文明 21、菜の花ネットワーク、環境ネットワークくまもと等）。ただし、どちらかというソフト的な提案が多いので、ハード的な面に関しては、自治体、学識者、企業の方々とも連携して、より具体的に市民に伝え、共に検討し、実現していきたいと思う。

末吉委員からのご質問

強い NGO がいる社会が理想的であると考えている。消費者および投票者としての市民のパワーを政策提言に生かして進めるにはどうすれば良いか。

エコ商品や省エネ、公共交通は経済的といったお金の面での効果は市民にとって感じ易く効果的だと思う。「頑張った人が得する」料金設定になれば消費者行動に結びつき、そうした人が増えれば政策の後押しにもなる。また環境税などが選挙の争点になれば投票にも影響を及ぼし、それによって環境派の議員が増えれば環境政策は進むと思う。倫理観や責任感で動く人、規則だから動く人、得だから動く人といろいろ居るが、倫理観や責任感を持つ人は既に動いている。そうでない人を動かすには、規制的手法や経済的手法が効果的だと思うし、すでに動いている人を更に元気づける効果もある。

崎田委員からのご質問

スライド7について、市民の関心を行動に移すことが社会心理学上大切であるとしているが、市民社会を動かす上で大変重要な部分であると思うので、その点を具体的に教えてください。

やっても効果が見えづらいことに対してどう見せていくかが非常に重要。CO2 は見えなけれど、それに替えてコストで見せていく経済的手法は有効だと考える。例えば「頑張った人が得する」環境税のような仕組みが導入されれば、取り組みの効果が見えやすくもってやろうという気になる。誰でも税は嫌だが、公平な仕組みができ、使い道なども納得のいく方法が工夫されれば、環境税の必要性を理解してもらえらると思う。原子力事故の補

償などでどこまで膨らむかわからない電気料金で徴収されるよりも、市民の理解を得やすいと思う。

併せて、広報についても、事実の情報提供だけでなく、健康被害や自然災害による財産の損失など身近に感じられるネガティブな情報や、市民の行動による効果、行動を促す（支援する）政策などポジティブな情報も併せて示すことも有効だと思う。

以上